第49回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

個別注記表

(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

株式会社大冷

上記の事項は、法令および当社定款の規定に基づき、当社ホームページ (<https://www.dai-rei.co.jp/>) に掲載することにより、株主の皆様を提供しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品……………総平均法による原価法 (貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

貯蔵品……………総平均法による原価法 (貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) 並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～47年

構築物 10年

機械及び装置 10年

工具、器具及び備品 2年～20年

② 無形固定資産 (リース資産を除く)

自社利用ソフトウェアは、利用可能期間 (5年) に基づく定額法

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率、貸倒懸念債権等特定の債権については、個々の債権の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当事業年度負担分について支給見込額基準に基づき計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針に定める簡便法により当事業年度末における退職給付の自己都合要支給額に基づき計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額	494,787千円
----------------	-----------

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式（株）	6,008,300	—	—	6,008,300

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式（株）	27	50,624	—	50,651

(3) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	330,455	55.00	2019年 3月31日	2019年 6月19日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月16日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	327,670	55.00	2020年 3月31日	2020年 6月17日

4. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払事業税	14,179千円
賞与引当金	9,057千円
退職給付引当金	70,178千円
退職給付長期未払金	4,238千円
貸倒引当金超過額	2,628千円
ゴルフ会員権評価損	2,501千円
その他	3,740千円
計	<u>106,524千円</u>

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	<u>△1,310千円</u>
繰延税金資産の純額	105,213千円

5. リースにより使用する固定資産に関する注記

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

- ・有形固定資産 主として、社内システム用サーバー設備であります。
- ・無形固定資産 主として、社内システム（ソフトウェア）であります。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。未払金は、1年以内の支払期日であります。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

(a) 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について営業統括本部における各営業部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

(b) 市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

(c) 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの販売計画・購買計画に基づき管理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持等により、流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額 (*)	時 価 (*)	差 額
1. 現金及び預金	3,797,216	3,797,216	—
2. 受取手形	38,402	38,402	—
3. 売掛金	3,789,403	3,789,403	—
4. 投資有価証券 その他有価証券	19,301	19,301	—
5. 買掛金	(1,898,045)	(1,898,045)	—
6. 未払金	(223,824)	(223,824)	—

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

資 産

1. 現金及び預金、2. 受取手形ならびに3. 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

4. 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

5. 買掛金ならびに6. 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区 分	貸借対照表計上額
投資有価証券 非上場株式	1,233

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「4. 投資有価証券」には含めておりません。

7. 賃貸等不動産に関する注記

当社では東京都において自社所有ビルの一部（土地を含む）を賃貸しております。当事業年度末における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は6,956千円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上）であります。また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額および時価は、次のとおりであります。

（単位：千円）

貸借対照表計上額			当事業年度末の時価
当事業年度期首残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
124,211	△981	123,230	119,017

（注1）貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額を控除した金額であります。

（注2）当事業年度末の時価は、固定資産税評価額に基づき算定しております。

8. 持分法損益等に関する注記

該当事項はございません。

9. 関連当事者との取引に関する注記

計算書類提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)(注2)	科目	期末残高(千円)(注2)
主要株主及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	フルタフーズ株式会社(注3)	富山市西二俣 335番地	90,000	冷凍食品の製造加工及び販売	—	商品仕入先	商品（冷凍食品）仕入(注1)	464,038	買掛金	31,428
	株式会社昔亭(注3)	富山市金屋 767番地27	30,000	冷凍食品の製造加工及び販売	—	商品仕入先	商品（冷凍食品）仕入(注1)	1,238,870	買掛金	82,330

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1）冷凍食品の仕入については、一般の他の製造委託先と同様にその商品を販売するときに市場で販売可能な販売価格から当社の妥当な粗利、運賃等の諸経費を差し引いた金額範囲内に仕入価格が収まり、市場妥当性があることを勘案して決定しております。

（注2）取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

（注3）当社の主要株主（古田耕司氏及びその近親者（株式会社フルタを通じて保有））が議決権の過半数を所有しております。

10. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	1,339円54銭
1株当たり当期純利益	136円18銭

11. 重要な後発事象に関する注記

(自己株式の取得)

当社は、2020年5月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするため。

(2) 取得に係る事項の内容

- ①取得対象株式の種類 : 当社普通株式
- ②取得し得る株式の総数 : 60,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.01%)
- ③株式の取得価額の総額 : 100,000,000円(上限)
- ④取得期間 : 2020年5月11日～2020年11月10日